

消費者委員会資料

金融経済教育推進機構（J-FLEC）の 活動状況

2026年7月24日

J-FLEC
金融経済教育推進機構



The background features several white circular icons on a blue background. Each icon contains a stylized arrow and two small squares. The icons are arranged in a circular pattern around the central text. The central text is in white and reads "1. 2025年度における各事業の取組み".

1. 2025年度における各事業の取組み

ステップ 講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

1

金融経済教育の機会を提供し、
ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

J-FLEC
(J-FLEC講師他)**ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験**

2

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取るべき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

J-FLEC
(J-FLEC相談員)**ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン**

3

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受
けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取るべき具体的な行動について
理解を深めていただく。

クーポン対象事業者
(J-FLEC認定アドバイザー)個人の金融意識・
金融行動の変容一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

- ❑ 全国の企業や学校、公民館等に、所定の審査を通過したJ-FLEC講師を派遣し、**金融経済に関する出張授業(無料)を実施**しています。
- ❑ 「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるよう、「標準講義資料」をもとに幅広いテーマで授業を実施しています。

年齢層	学べる主な内容
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代~20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代~40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要
シニア層(60代以上)	「豊かな老後のために知っておきたいお金の話」 ・セカンドライフを有意義かつ快適なものとするために知っておきたい資産寿命の延伸やそのために活用できる制度、終活のポイント、贈与・相続の基本、外部知見の活用など



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施しています。
 ※ 上記の各標準講義資料は、J-FLECホームページにて公開しています。

- 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものです。
- 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれます。

(金融リテラシー・マップ<イメージ図>)

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
家計管理	家計管理	分野別・年齢層別に体系的かつ具体的に記載					
生活設計	生活設計						
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養						
	金融分野共通						
	保険商品						
	ローン・クレジット						
	資産形成商品						
外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用						

(注)小学生は、マップ本体では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されますが、ここでは簡略化しています。

(出所)金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー』の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」

【具体的な内容の例】

1. 小学生向けの内容

- 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買い物ができる。
- 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける。

2. 高校生向けの内容

- 職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。
- お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する。
- トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。

3. 社会人向けの内容

- 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。
- 金融商品の特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法を理解する。自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える。
- 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。

分 野	分 類	全年齢層を通じて習得すべきスタンダード
家計管理		適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化
生活設計		ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識 及び金融 経済事情 の理解と 適切な金 融商品の 利用選択	金融取引 の 基本とし ての素養	- 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 - 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化 - インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解
	金融分野 共通	- 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解 - 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解
	保険商品	- 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解 - カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	ローン・ クレジット	- 住宅ローンを組む際の留意点の理解 ① 無理のない借入れ限度額の設定、返済計画を立てることの重要性 ② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性 - 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	資産形成 商品	- 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解 - 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解 - 資産形成における長期運用の効果の理解
外部の知見の 適切な活用		金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

□ 2025年度は、5,419回の講師派遣を実施。

※2024年度:2,306回(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)

※講師派遣の実施先のほか、その模様を録画・配信した支店・営業所(524先)も含む。

※上記のほか、2025年11月末よりオンライン講座(講師派遣で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの)を開始。

2026年3月末時点の実施回数(動画の提供本数):5,352回

2025年度の講師派遣先の内訳(n=5,419)



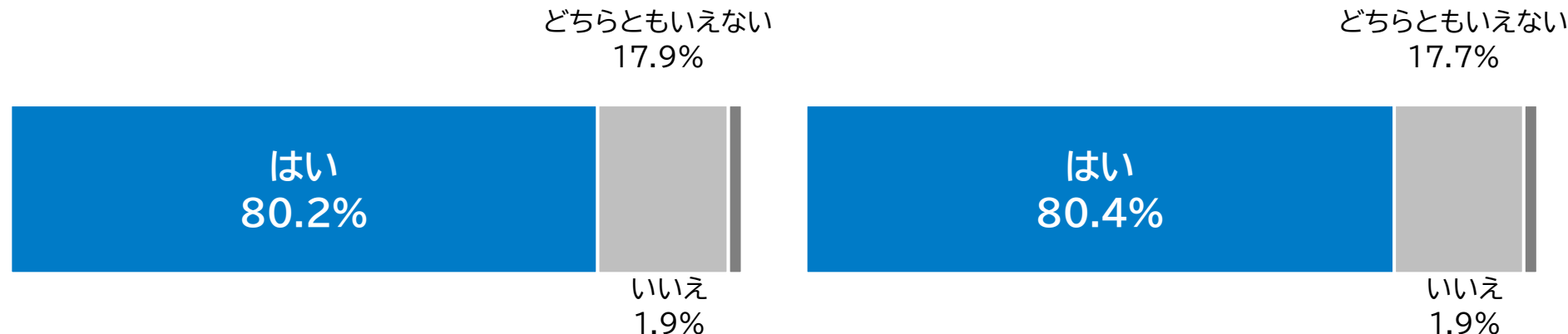
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ 2025年度を受講者アンケートの満足度平均は4.42(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数	都道府県名	回数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	105 (46)	新潟県	82 (81)	滋賀県	160 (35)	徳島県	30 (13)
青森県	45 (8)	富山県	47 (19)	京都府	71 (31)	香川県	77 (28)
岩手県	124 (111)	石川県	84 (47)	大阪府	172 (107)	愛媛県	51 (34)
宮城県	58 (20)	福井県	73 (27)	兵庫県	176 (73)	高知県	22 (13)
秋田県	68 (23)	長野県	59 (26)	奈良県	61 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	35 (21)	中部ブロック		和歌山県	50 (37)	福岡県	235 (26)
福島県	85 (45)	岐阜県	121 (43)	中国ブロック		佐賀県	21 (48)
関東ブロック		静岡県	64 (26)	鳥取県	52 (31)	長崎県	54 (16)
茨城県	68 (28)	愛知県	274 (169)	島根県	64 (51)	熊本県	27 (11)
栃木県	227 (120)	三重県	98 (39)	岡山県	60 (42)	大分県	79 (35)
群馬県	58 (27)			広島県	156 (74)	宮崎県	44 (31)
埼玉県	162 (59)			山口県	78 (33)	鹿児島県	41 (11)
千葉県	154 (94)					沖縄県	186 (108)
東京都	584 (238)						
神奈川県	207 (61)						
山梨県	46 (19)						

ほか講義を録画・配信した支店・営業所
524先

合計:5,419回 (2,306回)

(注)上記は、2025年度の講師派遣の実施回数(オンライン講座は含まない)。()内は2024年度の回数。

- 2025年11月末より、**時間・場所・再生速度を選ばないeラーニング形式**の講義動画「**J-FLECオンライン講座**」の提供を開始。

(注)11月末公表のオンライン講座について、2025年12月末時点で件数238件、総再生数2,233(KPIとしての公表方法は検討中)

- 社会人**若手層**、**中堅層**、**ベテラン層**向けに、特に重要な事項をまとめた**60分版**と、網羅的に解説した**120分版**の2種類ずつを提供。また、いくつかのテーマごとに分けた**短編の分割版**も用意。

(注)全体版のほうが分割版よりも視聴されている傾向が見られる。

- 企業、自治体・官公庁、学校などの職域において、**研修や福利厚生の一環として、手間なく、すぐに利用いただけるコンテンツ**として、講師派遣等の実施準備に懸念を示す先を中心に案内。

重点版（60分）一覧

幅広いテーマを網羅的に扱いつつ、各テーマの中でも特に重要なポイントを説明した60分版です。テーマ別、約20分ごとの3分割版もあります。

若手社会人向け 重点版（60分）



家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本（長期・積立・分散）や支援制度（NISAなど）、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

中堅社会人向け 重点版（60分）



家計の現状把握から外部知見（お金の専門家）の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

ベテラン社会人向け 重点版（60分）



定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、相続・贈与・終活などの概要、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

全体版（120分）一覧

幅広いテーマについて、身に付けていただきたい内容を網羅的に説明した120分版です。テーマ別、約40分ごとの3分割版もあります。

若手社会人向け 全体版（120分）



家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本（長期・積立・分散）や支援制度（NISAなど）、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止などについて、網羅的に学べます。

[詳細を見る](#)

中堅社会人向け 全体版（120分）



家計の現状把握から外部知見（お金の専門家）の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止などについて、網羅的に学べます。

[詳細を見る](#)

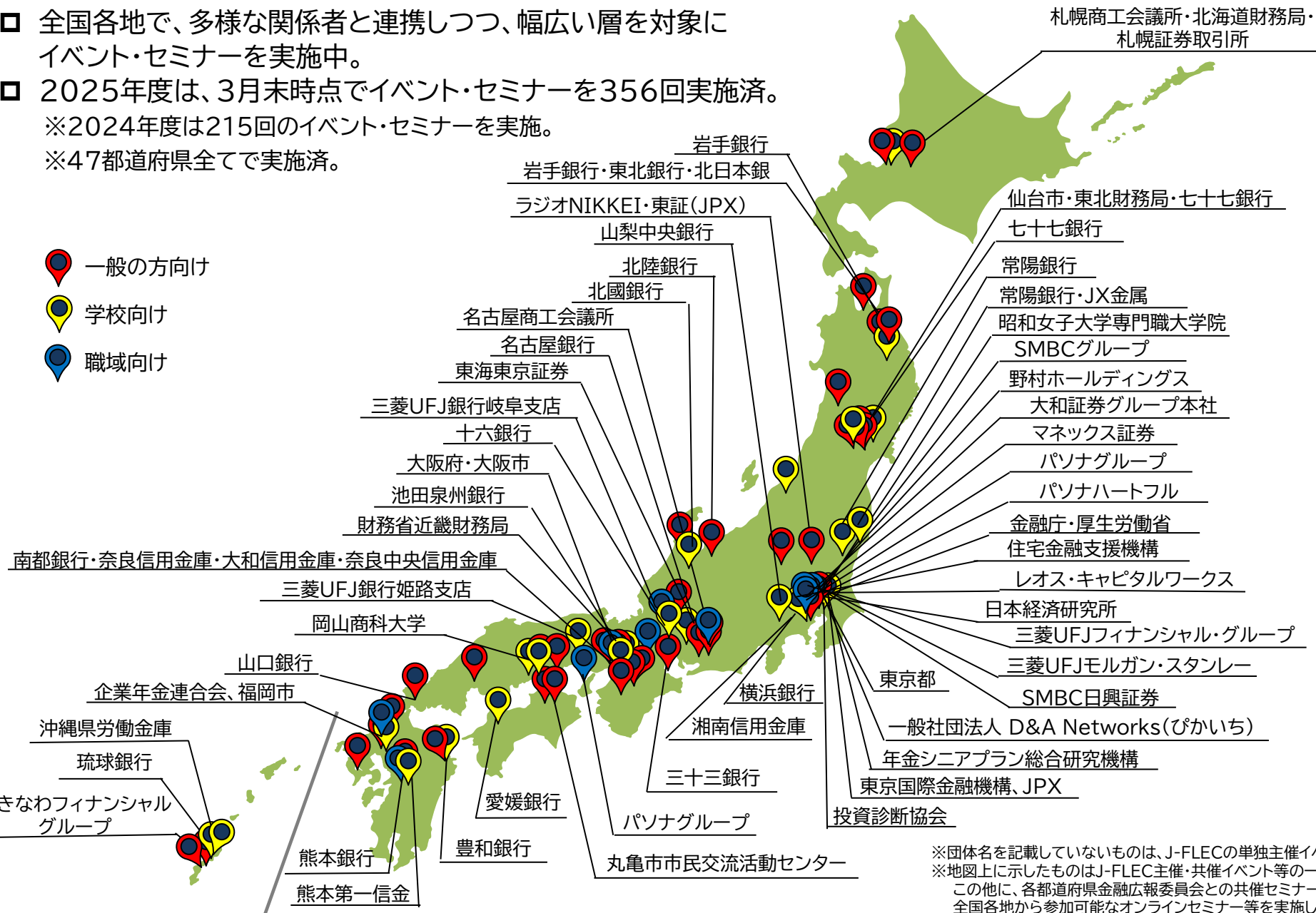
ベテラン社会人向け 全体版（120分）



定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、相続・贈与・終活などの概要、金融トラブルの防止などについて、網羅的に学べます。

[詳細を見る](#)

- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、3月末時点でイベント・セミナーを356回実施済。
※2024年度は215回のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。



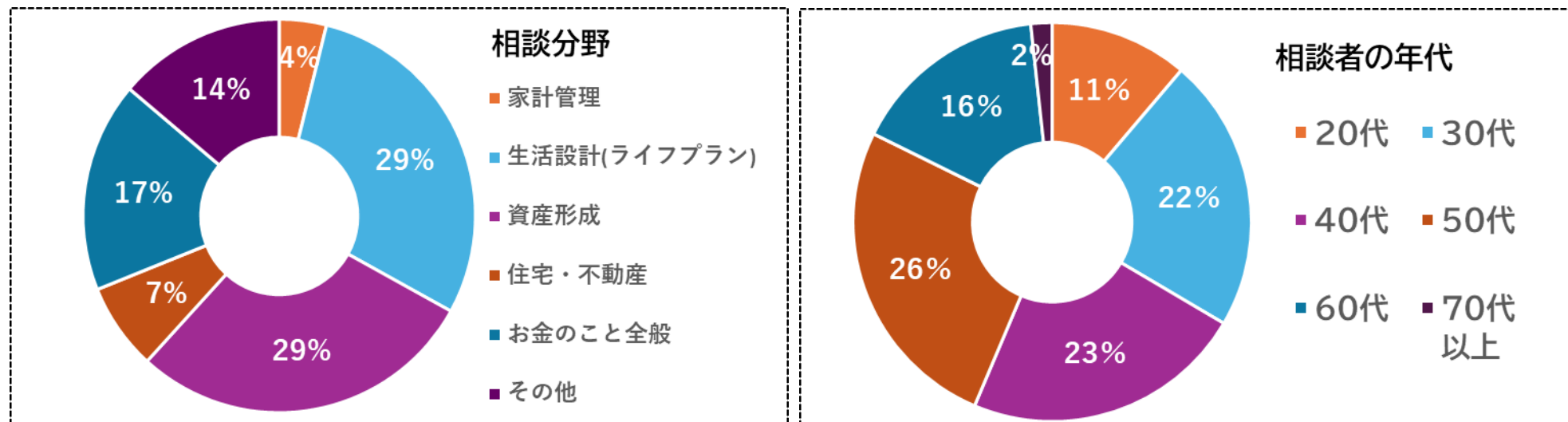
※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。
※イベント・セミナーの中で講師派遣を行った場合も含む。

□ **2025年度は、3月末時点で359件の個別相談を実施。**

※2024年度は104件の個別相談を実施(2024年11月5日に開始)。

□ **これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.70 (5段階評価)。**

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。



【主な感想】

- ・ 丁寧に話を聞き出してくださり、データに基づいた的確かつ前向きなアドバイスをいただきました。
- ・ こちらの提示した資料、現在の経済状況、希望する老後のライフスタイルに沿ったお話しをしてくださいました。
- ・ 中立的な立場から相談にのってもらえるという安心感があったため、相談に踏み出せました。
- ・ こちらの質問に対して、とても丁寧に対応していただいた。知識が広く、様々な有益なアドバイスをご提案いただき、学び、気づきが多かったです。

□ **2025年度は、3月末時点で800件のクーポンを配布。**

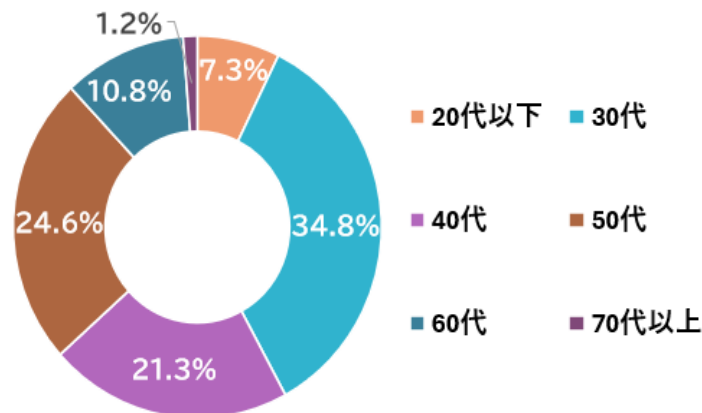
※2024年度は264件のクーポンを配布(2024年11月26日に開始)。

□ **2026年3月末時点で407名をクーポン対象事業者として登録。**

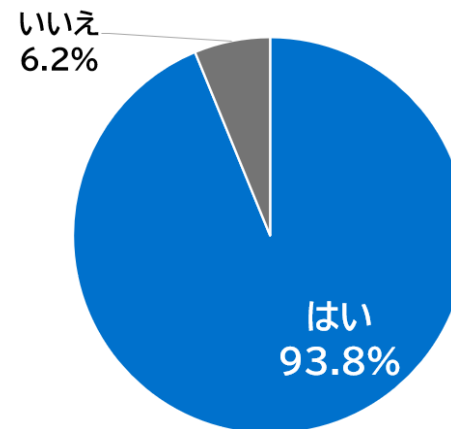
□ **これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.84(5段階評価)。**

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布

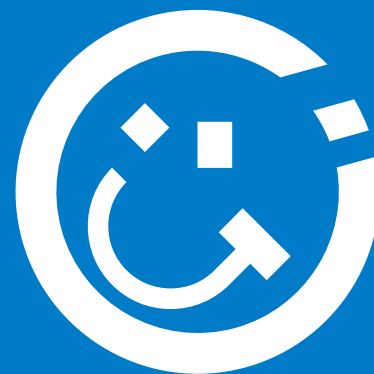


今後も有料のアドバイスを受けたいですか

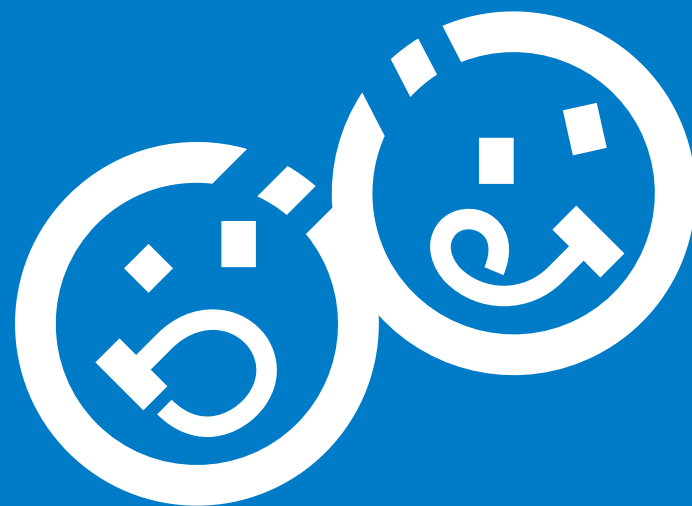


【主な感想】

- ・ 家族に対しては自分の説明ではなかなか理解を得られなかったが、専門家の視点から説明を受けることで、家族の意識を変えることができたと感じた。
- ・ インターネットの情報は一般的な内容が多く、自分の家計に当てはめることが難しいが、家計簿をもとに具体的な相談、アドバイスを受けられた点に非常に満足している。
- ・ 金融知識がほとんどない私に対しても、穏やかで分かりやすく説明していただき、安心感と信頼感を持つことができた。
- ・ 無料相談も多くある中で有料相談を選ぶことには迷いもあったが、有料であるからこそその安心感があり、納得感を持って次の一步を考えられる有意義な時間であった。



2. KPIの達成状況等



□ KPI(アウトプット)の達成状況(2025年度)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の

- ①年間実施回数
- ②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは…

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画の実施回数、参加人数をカウントしたもの(オンデマンド配信を含む)※。

※動画は、掲載・提供本数を実施回数に、視聴回数を参加人数にカウント。

▼ 2025年度の達成状況(アウトプット【金融経済教育の提供】)

	実施回数	参加人数
目標値	年間:1万回	年間:75万人
2025年度実績 (KPI対比)	11,059回 (110.6%)	340,364人 (45.4%)
①講師派遣	5,419回	223,661人
②オンライン講座	5,352回	10,614人
③イベント・動画配信等	288回	106,089人

注1: [オンライン講座](#)(②)は、2025年11月末より開始。講師派遣(①)で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの。講師派遣のカウント方法と同様の考えに立ち、実施回数(提供本数)は、申込先ごとに、ご利用いただいた動画の種類(最大3種:若手、中堅、ベテラン)に受講できる拠点の数乗じた値を算出し、集計。

(例:お申込みが動画3種、受講できる拠点数が20先の場合、 $3 \times 20 = 60$ 回としてカウント)

注2: イベント・動画配信等(③)には、各地の金融広報委員会等との共催イベントのほか、イベントのアーカイブ動画、イベントと同様に教育的内容を提供する動画を含む。

KPI(アウトカム)とは・・・【金融リテラシーの向上】、【金融意識・行動の変容】について、講師派遣の受講者を対象に「受講前」、「受講直後」、「受講9か月後」の3回にわたって同一のアンケートに回答して貰うことで、金融経済教育を受けたことによる変化を測定。

- ・ 具体的には、継続的なアンケートが実施可能な職域への講師派遣を対象に調査を実施※。
- ・ なお、「受講9か月後」アンケートは、今後実施・集計予定。

アウトカム

金融リテラシーの向上

KPI

「金融知識・判断力」
関連設問の正答率

目標

**正答率を
欧米並み(70%)
に引き上げ**

※現状の正答率は40～50%

◆ 【金融リテラシーの向上】は、「金融リテラシー調査2025年」での正答率が40～50%程度であった「複利」「分散投資」「保険」に関する正誤問題(3問)を出題(次頁参照)。

◆ 2025年度の結果をみると、「複利」の正答率については、目標水準(欧米並みの70%以上)を若干下回るものの、「分散投資」と「保険」については、目標水準に達している。

▼2025年度の達成状況(アウトカム【金融リテラシーの向上】)

	正答率		変化幅 (B)-(A)
	受講前(A)	受講直後(B)	
3問計	72.1%	74.1%	2.1%
Q1:複利	63.4%	69.0%	5.6%
Q2:分散投資	73.1%	81.9%	8.8%
Q3:保険	79.8%	71.6%	▲ 8.2%

※ 無記名で行っているため、3回のアンケート調査の回答者は必ずしも一致しない(以下同じ)。

【参考:「金融知識・判断力」に関する設問】

Q1	100万円を年率2%の利息が複利でつく預金口座に預け入れました。これ以外に口座への入金や出金なかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息に掛る税金は考慮せずにご回答ください。
A1	1. 110万円より多い(正答率:42.6%) 2. ちょうど110万円 3. 110万円より少ない 4. 上記の条件だけでは答えられない 5. わからない
Q2	次の文章が正しいかどうかをご回答ください。 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託(何社かの株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である。
A2	1. 正しい 2. 間違っている(正答率:51.6%) 3. わからない
Q3	保険の基本的な働きに関する次の記述のうち、適切なものはどれでしょうか。
A3	1. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が大きい場合に有効である 2. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が大きい場合に有効である(正答率:46.9%) 3. リスクの発生頻度は高いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 4. リスクの発生頻度は低いが、発生すると損失が小さい場合に有効である 5. わからない

記載の正答率は「金融リテラシー調査2025年」の結果

- ◆【金融意識・行動の変容】は、生活設計の策定、外部知見の活用の2つの設問で、意識・行動の変容を測定。
- ◆ 2025年度の結果をみると、改善の余地はあるものの、「受講直後」には“意識”の変容がみられた。こうした意識の変容が、「受講9か月後」に“行動”の変容に結びつくかがポイント。

アウトカム

金融意識・行動の変容

KPI

- ①生活設計等への意識を持つ割合・取り組み率
- ②外部知見の活用率

目標

**①・②の割合を
受講前比
10%以上向上**

▼2025年度の達成状況(アウトカム【金融意識・行動の変容】)

〈設問①:生活設計の策定〉あなたのご家庭では、将来のことを考えて生活設計(将来の生活について「何をしたいか・いくら必要か」等の構想・プランを描くこと)を立てていますか。

(参考)

回 答	アンケート結果		意識・行動 の変容(B)-(A)	カケキン調査※ (2025年)結果
	受講前(A)	受講直後(B)		
生活設計を立てている	29.6%	33.1%	2.0%	35.1%
現在生活設計を立てていないが、 今後は立てるつもりである	64.7%	63.2%		39.5%
現在生活設計を立てていないし、 今後も立てるつもりはない	5.6%	3.6%	▲ 2.0%	25.4%

※「家計の金融行動に関する世論調査2025年(二人以上世帯調査)」の結果

〈設問②:外部知見の活用〉あなたは、過去1年間に、専門家(J-FLECの認定アドバイザーやファイナンシャルプランナー)や金融機関などに、生活設計、家計管理、資産形成など、お金の相談をしたことがありますか。

回 答	アンケート結果		意識・行動 の変容(B)-(A)
	受講前(A)	受講直後(B)	
ある。今後、定期的または必要に応じて相談するつもりである	12.3%	13.9%	5.3%
ないが、今後相談するつもりである	35.2%	38.9%	
ない。今後相談するつもりはない	52.5%	47.2%	▲ 5.3%

【金融リテラシーの向上】

- ◆ 2024年度の「受講9か月後」の結果をみると、「複利」「分散投資」「保険」いずれも目標水準(欧米並みの70%以上)に達している。
- ◆ また、いずれも「受講9か月後」に向けて正答率の向上がみられている。

▽「金融知識・判断力」関連設問の正答率

	正答率			変化幅	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
3問計	72.4%	72.2%	79.5%	7.1%	7.3%
Q1:複利	64.9%	64.1%	70.3%	5.4%	6.2%
Q2:分散投資	74.3%	83.5%	86.4%	12.1%	2.9%
Q3:保険	78.1%	68.9%	81.8%	3.7%	12.9%

【金融意識・行動の変容】

〈設問①:生活設計の策定〉

- ◆ 「受講直後」にみられていた“意識”の変容が、「受講9か月後」には“行動”の変容(生活設計の策定)に結びついている。

▽生活設計等への意識を持つ割合・取組み率

回 答	アンケート結果			意識・行動の変容	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
生活設計を立てている	32.4%	32.5%	45.7%	13.3%	13.2%
現在生活設計を立てていないが、 今後は立てるつもりである	59.7%	63.4%	49.2%	▲10.5%	▲14.2%
現在生活設計を立てていないし、 今後も立てるつもりはない	7.9%	4.2%	5.1%	▲2.8%	0.9%

〈設問②:外部知見の活用〉

- ◆ 「受講直後」にみられていた“意識”の変容が、「受講9か月後」には“行動”の変容(外部知見の活用)に結びついている。

▽外部知見の活用率

回 答	アンケート結果			意識・行動の変容	
	受講前(A)	受講直後(B)	9か月後(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
ある。今後、定期的または必要に応じて相談するつもりである	13.9%	11.1%	17.1%	3.1%	5.9%
ないが、今後相談するつもりである	32.8%	32.8%	30.2%	▲2.6%	▲2.6%
ない。今後相談するつもりはない	53.2%	56.1%	52.8%	▲0.5%	▲3.3%

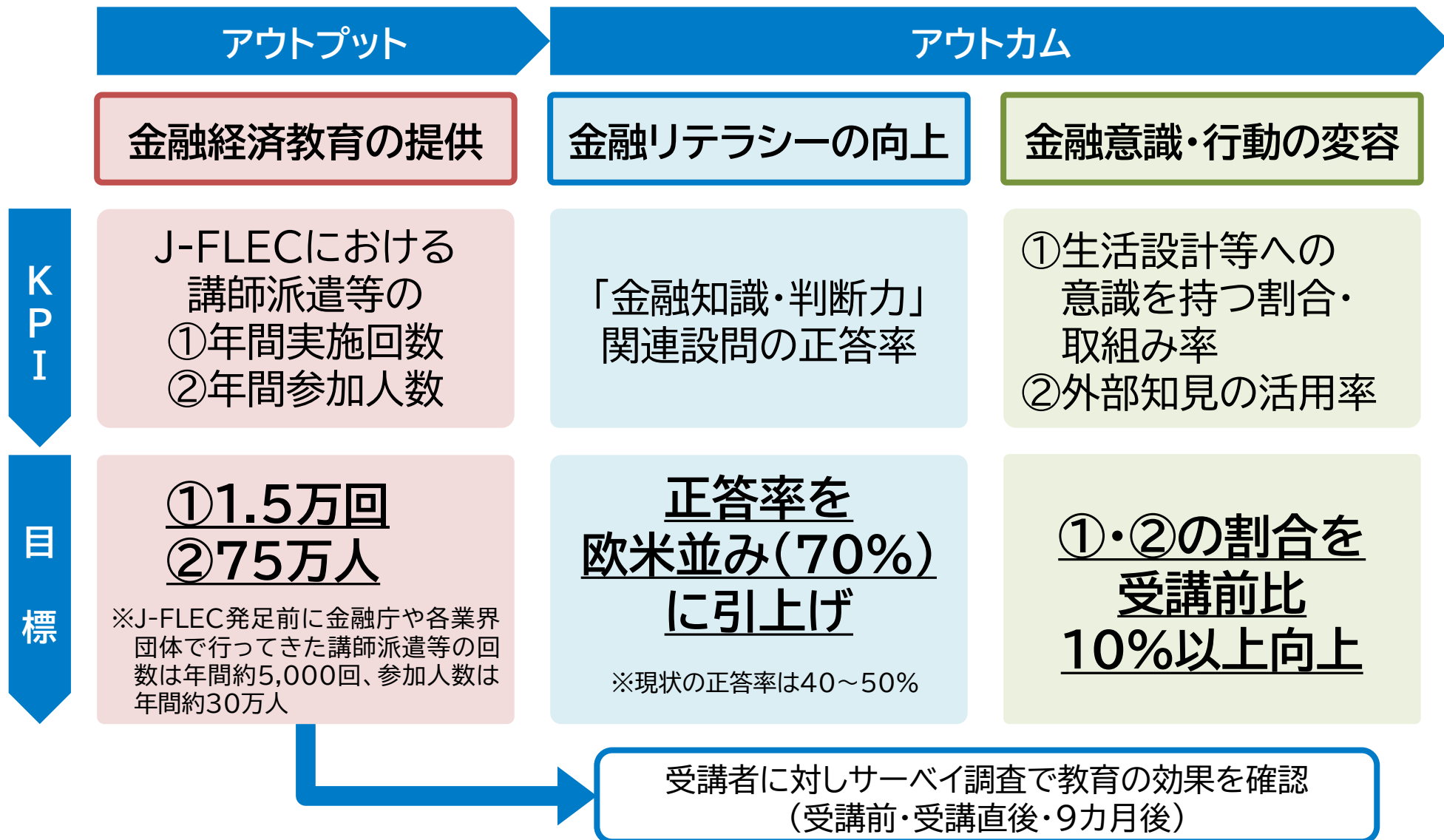
□ KPI(アウトプット)以外にも、2025年度において下記のような取組を実施。

取組(例)	件数等
J-FLEC作成教材等の配布	紙の教材配布:約49万部 電子版の教材ダウンロード:約23万回 株式学習ゲームの参加人数等:約9万人、1,059校(注1)
作文・小論文コンクール	応募数:7,454点(中学生部門4,715点/高校生部門2,739点)
金融経済教育研究校制度	指定校数:89校
個別相談事業	対面及びオンライン形式による相談:359件
割引クーポン配布事業	クーポン配布枚数:800枚
認定アドバイザー・講師向け研修	研修実施回数:56回
J-FLECの認知度向上広告の実施	YouTube広告の再生数:約1,949万回(注2)

(注1)株式学習ゲームは、2026年度より「株式等学習シミュレーション」に改題。併せて、教材として新規に動画を作成したことなどを踏まえ、2026年度からはKPI(アウトプット)に算入予定。

(注2)2025年度に公表した、J-FLECを紹介する動画や「イベントと同様に教育的コンテンツを提供する動画」のうち、通常の動画視聴の冒頭や途中で強制的に広告が挿入される「インストリーム形式」の広告を実施した動画の、広告実施期間中の再生回数の合計値。なお、「教育的コンテンツを提供する動画」の視聴は原則KPIにカウントしているが、「強制的に広告として入る」という点を踏まえ、当該動画の広告期間中の再生数はKPIにカウントしていない。

- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)では、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。

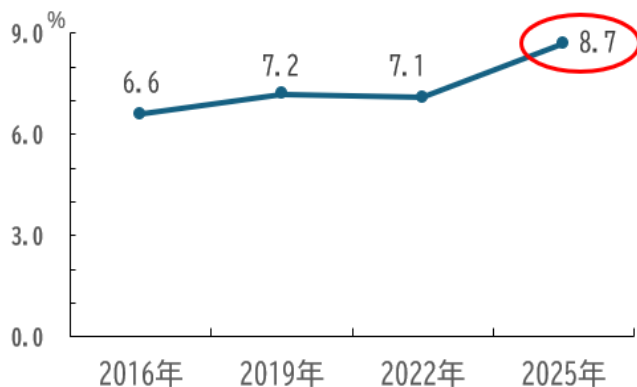


◎金融経済教育を受けたと認識している人※の割合

- 金融経済教育を受けたと認識している人の割合は、**8.7%**と**前回調査比増加**した(前回は7.1%)。地域別、年齢階層別にみても、全般的に増加した。
- 金融経済教育を受けた人の正答率は、受けなかった人の正答率に比べ、高い結果となった。

※「これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において家計管理や生活設計、資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」を受ける機会(オンラインを含む)はありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人。以下、「金融経済教育を受けた人」という。

▽金融経済教育を受けた人の割合



(地域別)

	2025年	前回調査比
全国	8.7	1.6
北海道	7.6	0.9
東北	8.9	2.7
関東	9.2	1.5
北陸	8.2	2.0
中部	8.3	1.5
近畿	8.7	2.0
中国	8.4	1.8
四国	7.4	1.0
九州	8.3	1.0

(年齢階層別)

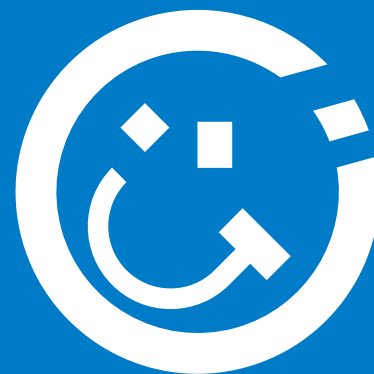
	2025年	前回調査比
全世代	8.7	1.6
18-29歳	13.5	▲ 0.4
30代	9.3	1.4
40代	7.8	2.2
50代	7.0	1.6
60代	8.9	3.0
70代	6.4	1.4

▽金融経済教育の効果(正答率)

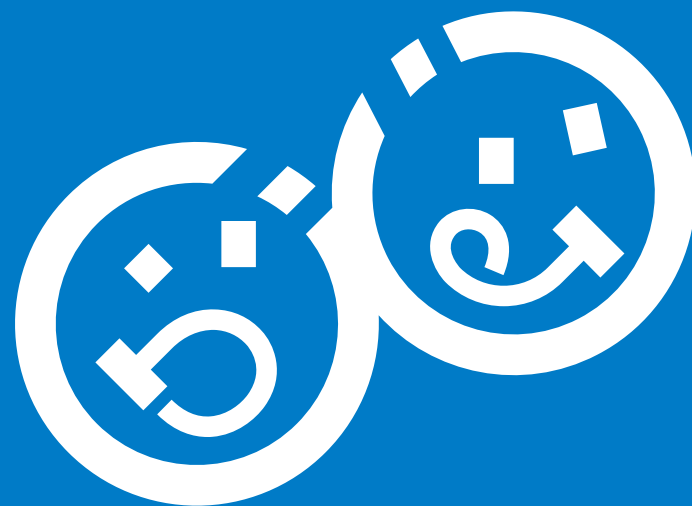
	人数(構成比)	正答率	前回調査比
合計	30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済教育を受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

【調査の概要】

- 2016年から3年おきに実施しており、今回で4回目の調査。※機構(J-FLEC)設立前は金融広報中央委員会が実施。
- 対象は、18～79歳の個人30,000人。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。インターネットによるアンケート調査。
- 設問は、「金融リテラシーマップ」の8分野(家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用)に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる54問で構成。



3. 令和8年度事業計画



I 取り巻く状況

- 令和7年度は、各事業を安定的に運営。主要事業の実施件数も増加。
- 引続き利用者のニーズを踏まえた諸施策を通じて様々な教育需要に応えていくほか、効果的な周知広報や、地方との連携強化を通じた需要掘り起こしを実施していく必要。
- また、政府が定める基本計画及び実行計画等を踏まえ、関係省庁・関係団体・金融機関と連携しながらこれらの取組みを推進する必要。

II ミッション・ビジョン（不変）

III 業務方針

項目	課題	対応方針
1. (1)講師派遣	講師派遣の利用者増・件数増	● 派遣先の需要、受講者の属性に応じてパッケージ化した講義内容の拡充および周知広報 ● 自治体や地域金融機関等との連携を通じた需要掘り起こし ※「地域金融力強化プラン」(金融庁2025年12月)の実践 ● 講義でのテーマの絞り込みと詳細コンテンツの活用による質の向上
	動画の積極的活用	● 職域向け動画の充実および積極的な周知活動 ● 文部科学省との連携による学校向け動画の作成・周知
	安定的な事務体制の確立	● J-FLEC講師の募集・審査の継続的实施 ● 広域派遣の積極的活用(都市部→地域、隣県) ● 継続利用(リピーター)への働きかけ ● 利用者の評価等を踏まえた事務改善の取組みを継続
	(2)イベント・セミナー	● 実施済のセミナーコンテンツの活用 ● イベント等での他事業の広報や認知度向上への取組み
	動画の積極的活用	● 教育および広報の両効果を企図したイベント同等動画の制作・配信
	地方委との連携強化	● 地方委との共催セミナー開催

Ⅲ 業務方針（続き）

項目		課題	対応方針
	(2)イベント・セミナー(続き)	連携関係の強化	● 自治体および地域金融機関を通じた地方需要掘り起こしのための連携強化 ● 他団体との連携のあり方に関し、利用者ニーズ等を前提に、機構の中立・公正性の下で連携先のニーズも踏まえて運用
2. 個別相談		個人相談の利用者増	● 講師派遣と個別相談を組み合わせたセット開催の利用促進 ● 個別相談チラシの活用やイベント・セミナー等での周知の強化 ● 利用者の評価等を踏まえた事務改善の取り組みを継続
		地方での活用	● 地方における講師派遣と個別相談のセット開催の利用促進
3. 認定アドバイザー		認アドのプレゼンス拡大	● 認アド等交流会等を活用した情報提供等を通じた認アドの活動促進 ● プロフィール情報の拡充・更新に向けた働きかけの継続
	(割引クーポン)	割引クーポンの利用者増	● 割引クーポン制度の周知強化 ● 申込方法を解説した動画の制作
		クーポン事業者の拡充	● 地方開催を含むアドバイス実践研修の積極的提供
		提供するサービスの質確保・向上	● クーポン事業者評価制度の準備・データ収集 ● 質の確保および向上を目的とした、既受講者を対象とする新たな研修の実施
	4. 研修(質の向上)	認アド・J-FLEC講師・相談員の知識向上	● 制度変更や金融環境の変化を踏まえたフォローアップ研修用動画の拡充
J-FLEC講師の講義スキルの向上		● 講義スキルの向上を目的としたフォローアップ研修の提供 ● 受講者アンケート等を踏まえた、きめ細かい個別フォローアップ	

Ⅲ 業務方針（続き）

項目	課題	対応方針
5. 教材・コンテンツ	標準講義資料の充実・改善	- ニーズを踏まえた新たな講義資料(個人事業主向け資料、子育て世代向け講義資料等)の作成 - 利用者、J-FLEC講師、関係省庁・団体等の意見を踏まえた、対象層別の標準講義資料及びテーマ別の詳細コンテンツ等の改訂
	ニーズを踏まえた教育コンテンツの充実等	- 視覚障がい者向け点字資料の作成 - 制度改正や環境変化等に伴う各種教材の改訂 - 利用状況等を踏まえた既存教材の整理・統合にかかる検討
6. 調査・分析	KPI測定のための調査の適切な実施	- 職域アンケートの着実な実施(初めてとなる9か月後調査結果の公表) - 金融リテラシー調査結果の活用
	事業の充実に向けたインプット	「家計の金融行動に関する世論調査」および「15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査」を実施 - 職域向け教育拡充に向けた企業実態の把握
7. 学校等への支援	研究校制度の充実・拡充	研究校に対する支援強化(パイロットプロジェクトのさらなる拡充)
	学校・教員等への支援強化	学校・教員支援研究会における実践事例集の作成着手や、教員セミナーの継続的開催
	学校向けの教育機会拡大への貢献	J-FLECの認知度向上(コンクールの実施を含む)および学校向け教育の需要掘り起こし
8. (1)金融経済教育推進会議 (2)家計の見える化検討会議 (3)国際的な活動	国全体における金融経済教育の普及推進	「金融経済教育推進会議」を通じた国全体の連携促進および情報共有の機会提供
	家計の見える化に関する検討	政府方針を踏まえた「家計の見える化検討会議」の運営
	国際的な連携	OECD/INFEで各国当局との意見交換や情報発信や各国当局との面談などを通じた情報収集

Ⅲ 業務方針（続き）

項目	課題	対応方針
9. 認知度向上・周知広報	広報内容・活動の充実・強化	● 質・量の両観点からの広報ツールの充実 ● 教育的要素を含むイベント同等動画(YouTubeで配信)の制作・活用による事業の周知広報および教育機会の提供の両面を併せて実施 ● SNSの積極的活用・SNS被害への啓発活動 ● 各地関係団体や自治体・金融機関との連携を通じた個別事業の周知(横展開)
10. 関係機関との連携	地方関係団体との連携による教育機会の創出	● ブロック協議会や認アド等交流会等を利用した地方活動の強化 ● 好事例のパッケージ化による横展開 ● 各地方委に対し関係者との一層の連携を継続的に働きかけ
	自治体・地域金融機関との連携強化	● 積極的なコミュニケーションおよび連携機会の拡大を通じた、講師派遣等需要の掘り起こし ※「地域金融力強化プラン」(金融庁2025年12月)の実践
11.	(1)組織運営	● 上記の各事業の運営を支える適切な人員配置 ● 効率性・機動性を意識した事務運営 ● AI導入の検討・実践 ● 情報管理を含めた倫理・行動規範の遵守
	(2)情報セキュリティ	● 各種システムの安定稼働の確保 ● 情報セキュリティの確保、役職員の意識向上

The background is a solid blue color. It is decorated with several white circular icons. Each icon contains a different geometric pattern, including squares, circles, and lines. Some icons are partially visible at the edges of the frame.

Appendix. J-FLECの事業概要等

名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注)()内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

職員数

約80名

公式ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>



公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

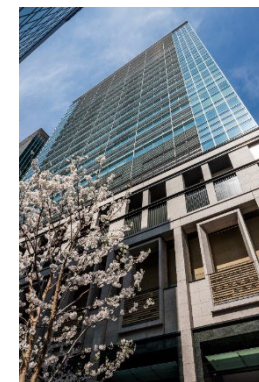
金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



公式YouTube

<https://www.youtube.com/@j-flec/playlists>



□ これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

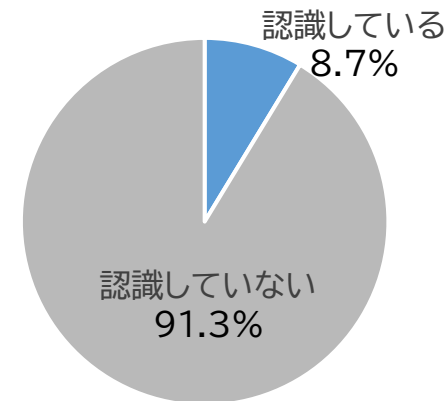
- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約9%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。



中立・公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

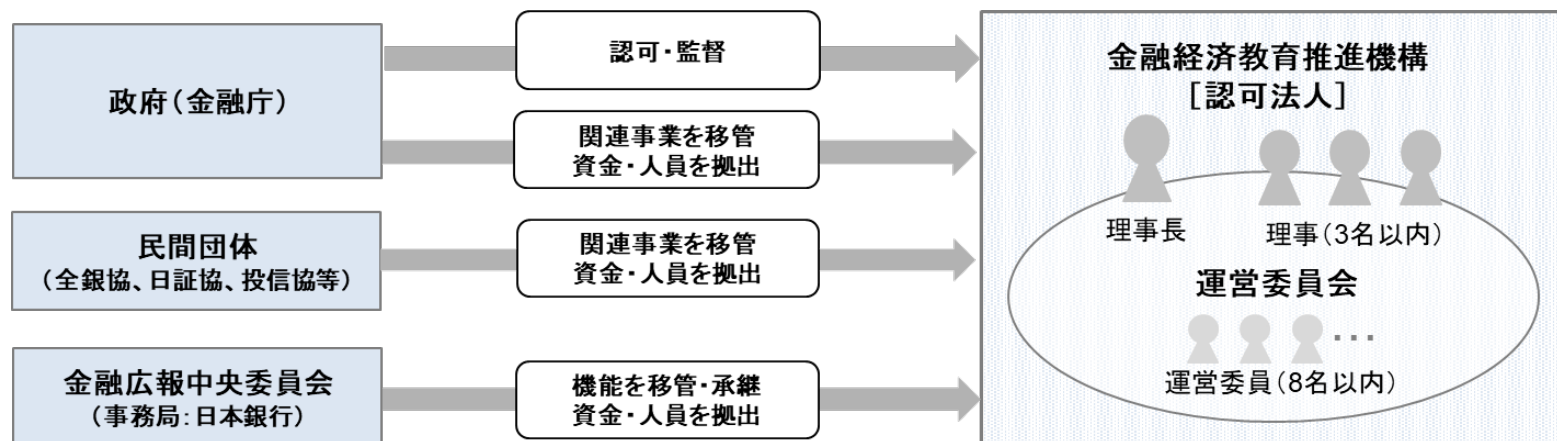


金融経済教育を受けたと認識



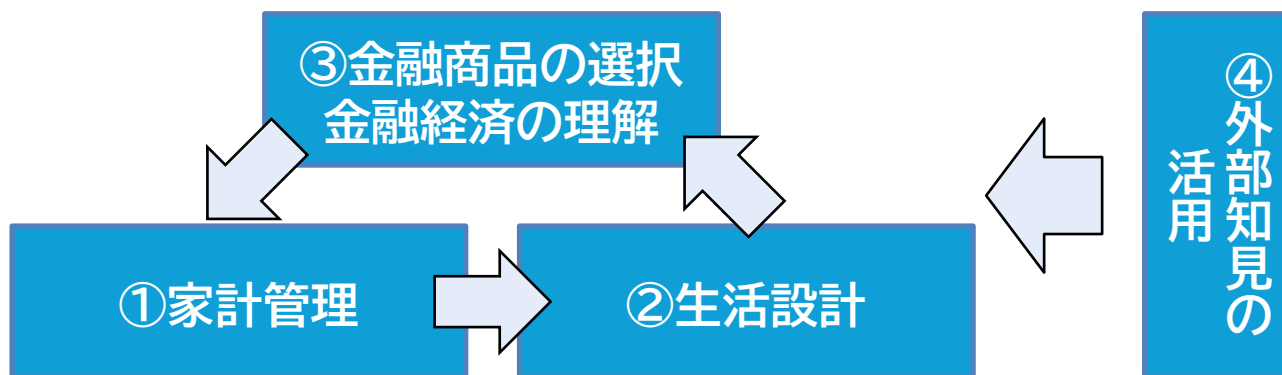
(出所)金融経済教育推進機構
「金融リテラシー調査(2025年)」

金融経済教育推進機構の設立(2024年4月5日)



- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するとともに、金融トラブルから身を守るなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



- ❑ 講師派遣(出張授業)のお申し込みから実際の派遣までに、派遣先の学校とJ-FLEC講師で擦り合わせを行い、授業時間や児童・生徒の理解度に応じて講義資料の調整を行います。
- ❑ 講義内容は「金融リテラシー・マップ」に沿って作成された「標準講義資料」を使用しますので、各年代別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけます。
- ❑ クイズ・ゲームなども活用し、児童・生徒が楽しく学ぶ仕組みとしています。

(小学生向け<例>)

J-FLEC ⑤ 今日のまとめ 45★

○ 今日勉強したことをまとめてみよう

- お金は計画的に使いましょう。
- お金をためるとほしいものが買えたり、やりたいことができたりするようになるよ。
- お金は、いろいろなことに使えます。
- お店の人は、いろいろなことに使えます。
- 事故や病気、お金のトラブルに気をつけよう。

J-FLEC ③ クイズ(計算してみよう) 31

クイズ

銀行にあずけると、毎年1%の利息がもらえると

J-FLEC ① みんなは何を買う? 7★

○ おこづかい1000円で何を買うか、計画を立ててみよう。

ポイント:勉強のために必要なえんぴつと消しゴムは、かならず買しましょう。

				
¥200	¥100	¥200	¥200	¥100
				
¥300	¥400	¥500	¥500	¥5000

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(中・高校生向け<例>)

J-FLEC ⑦ 金融トラブルに遭わないために 68★

○ 金融トラブルに遭わないためのポイントを押さえましょう。

①『おいしい話には気をつける』

「ローリスク・高リターン」

J-FLEC ④ 資産形成と経済活動の関係性 37

○ 資産形成(預貯金・投資)は、『経済活動を支える』ことで、消費(商品の購入)と相まって『経済を循環』させています。

②向こうから「今だけ」「あとで」

銀行など
預貯金
貸出
預貯金や投資したお金は経済活動に使われる

間接金融の流れ
直接金融の流れ
家計
サービス向上・給与アップ
私たちの生活がより豊かになる

J-FLEC ③ ニーズとウォンツ 19★

○ お金の使い方を考える時は『優先順位』をつけましょう。

<ニーズ> <ウォンツ>

1. ニーズとウォンツを区別する。

- 必要なもの・こと(Needs:ニーズ)
- 欲しいもの・やりたいこと(Wants:ウォンツ)

2. お金を使うときには「ニーズ(必要なもの)」を優先しましょう。

3. ウォンツの中でも優先順位をつけてお金を使いましょう。

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

- ❑ 職域(従業員)向けは年代毎に知っておきたいトピックを盛り込んだ、若手社会人向け、中堅社会人向け、ベテラン社会人向けの3種類を準備しています。
- ❑ 家計管理、資産形成等とあわせて、ローン・クレジットや金融トラブル防止など金融リテラシー・マップに沿って幅広い分野を学べる講義とします。また、講義だけでなく実際に一步踏み出すためのサポートとして実施する「J-FLECはじめてのマネープラン」の紹介も行います。
- ❑ 受講する対象層・講義時間等にあわせて、派遣先と講師で擦り合わせの上で資料を調整します。ニーズに応じてより詳細なコンテンツにも対応可能とします。

(職域<従業員>向け<例>)

J-FLEC ③ 手取り収入を把握する 16

○ 給与明細から『手取り収入≒可処分所得』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の	基本給
支給	250,000
控除	雇用保険 1,000
	所得税 4,000
総支給	270,000

J-FLEC ③ 外部知見の活用(FP相談等) 20

○ 家計管理・生活設計などのお金の疑問を自分事として捉えるには、家計簿をつけるなど、『お金の流れを自身で「見える化」すること』が役立ちます。

○ 『お金の専門すること』も

お金に関する様々な疑問(例)

- FP相談等ではライフプランなどを行って
- キャッシュフローのように定期

J-FLEC ⑥ 社会保険と民間保険 70

○ リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。

○ 『(強制加入の)社会保険の保障内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ	社会保険	民間保険
病気・ケガ	公的医療保険	公的医療保険適用外の支出・生活費等差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少等への備えとして民間医療保険等を検討
長寿介護	公的年金(老齢年金) 公的介護保険	自身または家族が必要と考える金額備えとして個人年金保険、民間介護保険等を検討(必要に応じて資産形成も検討)
親など家計を支えていた方の死亡	公的年金(遺族年金)	自身または家族が必要と考える金額子どもの教育費や遺族の生活費等への備えとして死亡保険等を検討
交通事故火事など	-	事故による損害を補償備えとして自動車保険・自転車保険、火災保険等を検討(自賠責保険は強制加入)

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

J-FLEC ⑧ 金融トラブル(多重債務) 92

○ 『借金返済のために他の金融機関から借金をすること』は借金が雪だるま式に増え、多重債務の原因になります。

多重債務の例

- 複数の業者から借金を背負ってし
- 軽い気持ちでと、借金はす
- 収入の範囲内高金利の借金

J-FLEC ⑦ (参考) 住宅ローンの繰上げ返済 87

○ 通常のローン返済とは別に、ローンの元金部分(の一部)を繰り上げて返済することで、返済した元金に対する利息の支払いがなくなり、総返済額を減らす効果があります。

○ 金融機関により条件に制限が設けられている場合もあります。

返済額

期間

元金部分

繰上げ返済

J-FLEC ⑤ つみたて投資枠と成長投資枠の違い 31

○ つみたて投資枠、成長投資枠では、『対象商品、年間投資枠、保有限度額』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託(金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式、投資信託等(①整理・監理銘柄2信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間120万円	年間240万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円)	※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能
非課税保有期間	無期限	
買付け方法	「1か月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る	特に制限なし

□ J-FLEC認定アドバイザー(称号)とは

- J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人について、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーとして、J-FLECが認定・公表する称号です。
これにより、誰が信頼できるアドバイザーかを見える化しています。
- J-FLEC認定アドバイザーの中から、希望者について追加で審査を行い、J-FLECが行う事業の担い手として、J-FLEC講師・J-FLEC相談員・クーポン対象事業者を選定しています。

J-FLECが行う事業

J-FLEC認定アドバイザー(称号)



【J-FLEC内】			【J-FLEC外】
<J-FLEC事業概要>			<事業の担い手>
ステップ 1	① 講師派遣事業		J-FLEC講師
	② イベント・セミナー事業		
ステップ 2	③ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 無料体験事業		J-FLEC相談員
ステップ 3	④ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 割引クーポン配布事業		クーポン対象事業者 
	⑤ 学校等への支援事業		J-FLEC講師
◎ J-FLEC認定アドバイザーの普及事業			J-FLECの事業以外であっても、J-FLEC認定アドバイザーの称号は、中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーの証明として活用可能

- 2026年3月末時点で、合計1,351名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の属性】(2026年3月末時点)

(性別)

男性	女性	無回答
865名 (64.0%)	476名 (35.2%)	10名 (0.8%)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	62名 (4.6%)	179名 (13.2%)	403名 (29.8%)	560名 (41.5%)	144名 (10.7%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
649名 (48.1%)	280名 (20.7%)	268名 (19.8%)	42名 (3.1%)	41名 (3.0%)	50名 (3.7%)	19名 (1.4%)	2名 (0.2%)

88.6%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の都道府県分布】(2026年3月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	32	新潟	18	滋賀	10	徳島	9
青森	8	富山	15	京都	32	香川	12
岩手	5	石川	12	大阪	101	愛媛	12
宮城	17	福井	6	兵庫	55	高知	2
秋田	6	長野	13	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	11	中部ブロック		和歌山	9	福岡	32
福島	8	岐阜	14	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	30	鳥取	7	長崎	16
茨城	20	愛知	57	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	12			広島	29	宮崎	8
埼玉	71			山口	18	鹿児島	18
千葉	66					沖縄	8
東京	281						
神奈川	157						
山梨	4						

対面・オンライン相談

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供しています。**

- ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制です。
個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供するため
事前予約の際に相談したいテーマ等を記入いただきます。

(相談テーマ例)

ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等

- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。



電話相談

- 上記の対面・オンライン相談とあわせ、**「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、
「金融商品・サービス」等に関する疑問や質問について
J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)が回答する電話相談窓口を設置しています。**

- ◆ 電話相談は最大30分間で、事前予約は不要です。
「家計の見直しは何から始めればいい?」、「NISAってどんな制度?」、
「これって金融トラブル?どこに相談すればいい?」など、お気軽にご相談ください。

- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、
クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談を**はじめて**利用する方を対象として、**相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)**になる電子クーポン(3時間分)を配布しています。
 - ◆ 相談料が1時間10,000円の場合、電子クーポンの利用で自己負担が2,000円になります。
 - ◆ **3時間で収入と支出の見える化からアセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案までの個別相談が可能**です。
 - ◆ 電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されています。

【3時間分の個別相談の内容(例)】

